

# 生産性向上人材育成 支援センターのご案内

「生産性向上人材育成支援センター」は  
企業の人材育成と労働者の職業能力開発を通じて  
中小企業の皆様の生産性向上を支援します



## <機構の概要>

- (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構は、厚生労働省所管の独立行政法人として、高齢者の雇用の確保、障害者の職業的自立の推進、求職者その他労働者の職業能力の開発及び向上のために、高齢者、障害者、求職者、事業主等の方々に対して総合的な支援を行っています。
- 当機構が運営するポリテクセンターでは、求職者の再就職を支援するための職業訓練、中小企業等で働く方々を対象とした職業訓練や人材育成等の支援を行っています。
- また、ポリテクカレッジでは、高校卒業者等の方を対象に、ものづくりの基本を習得し、企業の製造現場での最新の技能・技術に対応できる人材を育成しています。

## <お問い合わせ・アクセス>

### 中国職業能力開発大学校(中国能開大)

〒710-0251 岡山県倉敷市玉島長尾1242-1

TEL(086)526-3102 FAX(086)526-2319





## 生産性センターへのご連絡

- まずは、お近くの生産性センターへご連絡ください。
- その後、打ち合わせに向けた日程調整等を行います。



## プラン作成に向けた相談

- 相談は企業訪問等により行います。  
(打ち合わせ事項の例)
  - ・人材育成に関するヒアリング
  - ・訓練メニュー等の提示
  - ・課題や方策の整理



## 人材育成プランのご提案

- 企業の抱える課題やニーズに応じて、最適な人材育成プランをご提案します。
- 相談内容によっては、ご希望に沿えない場合があります。

### STEP1



### STEP2



### STEP3



## <生産性向上人材育成支援センターとは>

- 平成29年4月、当機構が運営する全国のポリテクセンター、ポリテクカレッジ等に、中小企業等の生産性向上に向けた人材育成を支援することを目的とした「生産性向上人材育成支援センター」を開設しました。
- 生産性センターでは、次の3つの主な人材育成メニューで、中小企業等の生産性向上を支援します。
  - ①ものづくり分野を中心とした企業の課題やニーズに対応した訓練  
(能力開発セミナー)
  - ②生産性向上に関する課題やニーズに対応した訓練  
(生産性向上支援訓練)
  - ③職業訓練指導員の企業への派遣や、当機構施設・設備の貸出
- このほかにも、当機構の訓練を受講する際に利用可能な人材開発支援助成金についてもご案内させていただきます。

## <人材開発支援助成金（旧キャリア形成促進助成金）のご案内>

従業員に能力開発セミナーや生産性向上支援訓練を受講させた事業主の方は、人材開発支援助成金（旧キャリア形成促進助成金）を利用して、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等の助成を受けることができます。

利用には一定の条件がありますので、詳しくは、以下のホームページをご確認ください。

### ●人材開発支援助成金のご案内（厚生労働省ホームページ）

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html)

## <能力開発セミナー>

- ・中小企業等の在職者の方を対象に、仕事をする上で必要な専門的な知識及び技能・技術の向上を図るため、機械・金属、電気・電子、居住などのものづくり分野を中心に、設計・開発、加工・組立、工事・施工、設備保全などに関する訓練を実施します。
- ・地域の中小企業等の人材育成ニーズに対応した訓練コースを全国で多数実施しているほか、企業のご要望に応じてオーダーメイドで訓練コースを設定することもできます。



## <生産性向上支援訓練>

- ・中小企業等の幅広い職務階層の方を対象に、「生産管理」「品質管理」「原価管理・コスト削減」「流通・物流システム」「クラウド活用によるデータ管理・分析」「マーケティング」等、生産性の向上に効果的な訓練コースをご用意しています。
- ・生産性向上に資する様々なカリキュラムを基に、企業が抱える課題やニーズに応じてオーダーメイドで訓練コースをカスタマイズできます。



## <職業訓練指導員の派遣>

## <当機構施設・設備の貸出>

- ・「研修を行いたい講師を担う人材が不足している」「研修を行う場所がない」といったお悩みがある場合、ご相談の内容に応じて、当機構の職業訓練指導員を派遣や、当機構が運営するポリテクセンターやポリテクカレッジの施設設備（会議室、実習場及び設備・訓練用機器）の貸出しを行っています。

